

近藤絢子 著『就職氷河期世代 データで読み解く所得・家族形成・格差』

中公新書 (2024年)

不安定な雇用形態の人が多く賃金が低い、経済的に不安定なので家庭が築けない、正社員でないと子供が持てないから少子化が進む・・・就職氷河期世代についてはこのように語られることが多い。このうち、雇用形態や賃金については政府の公表する統計データから確認できるのに対し、家族形成との関連性や人口動態に及ぼす影響については、(個別の事例・取材などではない)客観的なデータから全体像をとらえたものは多くないという。この点、労働経済学の研究者である著者は、公的統計などの各種調査データから、就職氷河期世代の実態を客観的にとらえ、通説的なイメージと実態との乖離を検証している。

本書では、1993年～2004年に高校や大学などを卒業した世代を「就職氷河期世代」としたうえで、バブル崩壊直後の1993年～1998年卒を「氷河期前期世代」、金融危機の影響を受けた1999年～2004年卒を「氷河期後期世代」としてさらに区分している。また、就職氷河期より上の世代として1987年～1992年卒を「バブル世代」、下の世代としてリーマンショックの影響が顕在化する前の2005年～2009年卒を「ポスト氷河期世代」、リーマンショックや東日本大震災の影響を受けた2010年～2013年卒を「リーマン震災世代」と定義しており、こういった世代とも対比することで就職氷河期世代の実態を明らかにしている。以下、各章について簡単に紹介する。

第1章「労働市場における立ち位置」では、就職氷河期世代とその前後の世代を比較し、就職氷河期世代なかでも氷河期後期世代では上の世代に比べて卒業後長期にわたって雇用が不安定で年収が低いこと、氷河期世代よりも下の世代は景気回復期に卒業した世代も含めて雇用が不安定で年収が低いままであることなどを確認している。

第2章「氷河期世代の家族形成」では、氷河期世代の家族形成(結婚や出産)の動向を確認している。就職氷河期が世代の経済的な窮状が未婚化・少子化を加速させたとの論があるが、実際は就職氷河期より前から出生率の低下、20代・30代の未婚率の上昇は始まっていたこと、就職氷河期後期世代はその上の世代より40歳までに産む子供の数は多かったことが明らかとなった。

第3章「女性の働き方はどう変わったか」では、新卒市場における男女格差の推移や、結婚や出産による退職行動の変化、中年に差し掛かった現在の状況を詳しくみている。新卒時点で就職氷河期であった影響は男性よりも女性でより強かったが、就業率・正規雇用率の世代差は数年で解消していること、フルタイム雇用者の年収の世代間格差や同世代内の男女間格差は縮小していないことなどが示されている。

第4章「世代内格差や無業者は増加したのか」では、就職氷河期を招いたバブル崩壊以降の経済格差の拡大による貧困層の増加や、就職氷河期によるニートやひきこもりの増加について検証している。就職氷河期世代以降は所得分布の下位層がさらに下がることによって世代内の所得格差が拡大傾向にあること、厳しい状況に置かれている人の割合は若い世代ほど増えていて年齢が上がっても減少しないことなどが示されている。

第5章「地域による影響の違いと地域間移動」では、就職氷河期の影響に地域差があるか、地域間の移動に影響しているか、という点に焦点をあてており、就職氷河期のインパクトには地域差があったこと、地域間の賃金格差は就職氷河期に拡大し、特にフルタイム雇用者で顕著であったことなどが明らかになった。

終章「セーフティネット拡充と雇用政策の必要性」では、経済的に親に依存する層の拡大や、若年期の不安定雇用がもたらす老後の生活不安に焦点を当てて、今後深刻化していく問題について論じている。

本書は、“客観的なデータによる現状把握”という姿勢で一貫している。そのため、図表の数値を確認しながら読み進めることになるが、図表の数や文章中の数値での記述があまり多くならないように工夫されている印象である。本書では、世間の認識とデータで確認された事実と乖離がいくつも示されており、改めて、客観的なデータによる検証の重要性を強く認識することができた。(浅香 徹)